

議案第4号

平成26年度

朝霞市朝霞都市計画下水道事業

特別会計予算及び予算説明書

埼玉県朝霞市

# 目 次

## 平成 26 年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

	本	文	1	頁
第 1 表	歳入歳出予算		2	頁
第 2 表	債務負担行為		4	頁
第 3 表	地方債		6	頁
	予算説明書			
	総括表		9	頁
【 歳 入 】				
第 01 款	分担金及び負担金		12	頁
第 02 款	使用料及び手数料		12	頁
第 03 款	国庫支出金		12	頁
第 04 款	繰入金		12	頁
第 05 款	繰越金		12	頁
第 06 款	諸収入		12	頁
第 07 款	市債		14	頁
【 歳 出 】				
第 01 款	下水道総務費		16	頁
第 02 款	下水道事業費		20	頁
第 03 款	公債費		24	頁
第 04 款	予備費		26	頁
○	給与費明細書		28	頁
○	債務負担行為調書		36	頁
○	地方債調書		40	頁

議案第4号

平成26年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

平成26年度朝霞市の朝霞都市計画下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,748,750千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成26年 2月27日 提出

朝霞市長 富岡勝則

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
01 分担金及び負担金		8,739
	01 負担金	8,739
02 使用料及び手数料		862,451
	01 使用料	862,411
	02 手数料	40
03 国庫支出金		143,800
	01 国庫補助金	143,800
04 繰入金		398,554
	01 一般会計繰入金	398,554
05 繰越金		20,000
	01 繰越金	20,000
06 諸収入		1,006
	01 貸付金収入	1,001
	02 雑入	3
	03 市預金利子	1
	04 延滞金、加算金及び過料	1
07 市債		314,200
	01 市債	314,200
歳入合計		1,748,750

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 下水道総務費		183,188
	01 総務管理費	183,188
02 下水道事業費		1,187,133
	01 下水道事業費	1,187,133
03 公債費		373,429
	01 公債費	373,429
04 予備費		5,000
	01 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,748,750

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (平成26年度分)	自平成27年度 至返済年度
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助 (平成26年度分)	自平成27年度 至返済年度

限 度 額
金融機関の貸付金及び利子の合計額 <span style="float: right;">千円</span>
貸付利率のうち、年利率3.5パーセントの範囲内で利息に相当する額 <span style="float: right;">千円</span>

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額
公 共 下 水 道 事 業	千円 238,400
流 域 下 水 道 事 業	75,800
計	314,200

起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
普 通 貸 借	4.0%以内	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものとする。ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。





# 予 算 説 明 書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括表

歳入

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較		
			増減	前年度に 対する 割合	本年度 予算総額に 対する割合
01 分担金及び負担金	8,739	3,114	5,625	280.6	0.5
02 使用料及び手数料	862,451	845,455	16,996	102.0	49.3
03 国庫支出金	143,800		143,800		8.2
04 繰入金	398,554	570,398	△171,844	69.9	22.8
05 繰越金	20,000	20,000	0	100.0	1.1
06 諸収入	1,006	1,006	0	100.0	0.1
07 市債	314,200	278,600	35,600	112.8	18.0
歳入合計	1,748,750	1,718,573	30,177	101.8	100.0

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比	
			増減	前年度に 対する 割合
01 下水道総務費	183,188	732,625	△549,437	25.0
02 下水道事業費	1,187,133	537,018	650,115	221.1
03 公債費	373,429	443,930	△70,501	84.1
04 予備費	5,000	5,000	0	100.0
歳出合計	1,748,750	1,718,573	30,177	101.8

(単位：千円・%)

較 本年度 予算総額に 対する割合	本年度予算額の財源内訳			一般財源
	特定財源			
	国県支出金	地方債	その他	
10.5			151,863	31,325
67.9	143,800	314,200	627,249	101,884
21.3			85,179	288,250
0.3				5,000
100.0	143,800	314,200	864,291	426,459

2 歳 入

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 下水道事業費負担金	1	1	0
02 下水道事業維持管理費負担金	3,538	3,112	426
03 下水道事業受益者負担金	5,200	1	5,199
計	8,739	3,114	5,625

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

01 下水道使用料	862,411	845,455	16,956
計	862,411	845,455	16,956

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 02 手数料

01 下水道手数料	40		40
計	40		40

(款) 03 国庫支出金 (項) 01 国庫補助金

01 下水道事業費国庫補助金	143,800		143,800
計	143,800		143,800

(款) 04 繰入金 (項) 01 一般会計繰入金

01 一般会計繰入金	398,554	570,398	△171,844
計	398,554	570,398	△171,844

(款) 05 繰越金 (項) 01 繰越金

01 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 06 諸収入 (項) 01 貸付金収入

01 貸付金収入	1,001	1,001	0
計	1,001	1,001	0

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

01 雑入	3	3	0
計	3	3	0

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 負担金

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	下水道事業費負担金	1	001 下水道工事費負担金	1
01	下水道事業維持管理費負担金	3,538	001 下水道事業維持管理費負担金	3,538
01	下水道事業受益者負担金	5,200	001 現年度分	5,200

01	下水道使用料	862,400	001 現年度分	854,500
			002 滞納繰越分	7,900
02	下水道占用料	11	001 現年度分	11

01	下水道手数料	40	001 指定下水道工事店指定等事務手数料	40
----	--------	----	----------------------	----

01	下水道事業費補助金	143,800	001 下水道事業費補助金	143,800
----	-----------	---------	---------------	---------

01	一般会計繰入金	398,554	001 一般会計繰入金	398,554
----	---------	---------	-------------	---------

01	前年度繰越金	20,000	001 前年度繰越金	20,000
----	--------	--------	------------	--------

01	水洗便所改造資金貸付金収入	1,001	001 融資預託金返還金	1,000
			002 水洗便所改造資金貸付金返還金	1

01	消費税還付金	1	001 消費税還付金	1
02	雑入	2	001 雑入	1
			002 コピー代	1

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 負担金

(款) 06 諸収入 (項) 03 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
01 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 06 諸収入 (項) 04 延滞金、加算金及び過料

01 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 07 市債 (項) 01 市債

01 下水道債	314,200	278,600	35,600
計	314,200	278,600	35,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 市預金利子	1	001 市預金利子 1

01 延滞金	1	001 延滞金 1
--------	---	-----------

01 下水道事業債	314,200	001 公共下水道事業債 238,400 002 流域下水道事業債 75,800
-----------	---------	---

3 歳 出

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 一般管理費	183,188	182,373	815			151,863	31,325
						57,580	24,677
						使用料及び 手数料 57,580	
							140
						使用料及び 手数料 140	
			1,001	527			
			諸収入 1,001				
				70,762			
				使用料及び 手数料 70,762			

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	報酬		105	
02	給料		44,352	○職員人件費（下水道課） 82,257
03	職員手当等		25,707	<b>02 給料 44,352</b>
04	共済費		12,198	001 一般職給 44,352
09	旅費		62	1 2人 44,352
11	需用費		1,172	<b>03 職員手当等 25,707</b>
12	役務費		715	001 扶養手当 918
13	委託料		69,937	002 地域手当 4,198
14	使用料及び賃借料		5,081	003 住居手当 324
19	負担金、補助及び交付金		9,558	004 通勤手当 662
21	貸付金		1,500	006 時間外勤務手当 1,351
22	補償、補填及び賠償金		1	010 管理職手当 1,368
23	償還金、利子及び割引料		800	011 期末手当 10,974
27	公課費		12,000	012 勤勉手当 5,912
				<b>04 共済費 12,198</b>
				004 埼玉県市町村職員共済組合負担金 12,075
				005 地方公務員災害補償基金負担金 123
				○下水道審議会運営事業（下水道課） 140
				<b>01 報酬 105</b>
				002 委員報酬 105
				・下水道審議会委員報酬 105
				1 3人
				<b>09 旅費 32</b>
				001 費用弁償 32
				<b>11 需用費 3</b>
				003 食糧費 3
				○水洗便所改造資金貸付事業（下水道課） 1,528
				<b>19 負担金、補助及び交付金 28</b>
				002 補助金 28
				・水洗便所改造資金融資利子補給補助金 28
				<b>21 貸付金 1,500</b>
				001 貸付金 500
				・水洗便所改造資金貸付金 500
				002 預託金 1,000
				・水洗便所改造資金融資預託金 1,000
				○使用料徴収事業（下水道課） 70,762
				<b>13 委託料 69,937</b>
				021 諸委託料 69,937
				・料金徴収業務委託料 69,937
				<b>19 負担金、補助及び交付金 25</b>
				002 補助金 25

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)						22,380	6,121
						使用料及び 手数料 22,380	

節		説 明	金 額
区 分	金 額		
		・下水道使用料還付不能返還金	25
		<b>23 償還金、利子及び割引料</b>	<b>800</b>
		001 使用料返還金	800
		・下水道使用料等過誤納金還付金	800
		○一般管理事務費(下水道課)	28,501
		<b>09 旅費</b>	<b>30</b>
		002 普通旅費	30
		<b>11 需用費</b>	<b>1,169</b>
		001 消耗品費	388
		002 燃料費	308
		004 印刷製本費	354
		006 備品修繕料	119
		<b>12 役務費</b>	<b>715</b>
		001 郵便料	106
		002 電話料	361
		007 口座振替等手数料	5
		009 建物損害共済基金分担金	4
		010 自動車損害共済基金分担金	42
		032 諸保険料	197
		・下水道賠償責任保険料	197
		<b>14 使用料及び賃借料</b>	<b>5,081</b>
		002 自動車借上料	532
		006 電算機借上料	162
		022 建物借上料	2,770
		・庁舎借上料	2,770
		024 諸借上料	1,617
		・電算システム借上料	1,617
		<b>19 負担金、補助及び交付金</b>	<b>9,505</b>
		001 負担金	9,505
		・埼玉各市町村総合事務組合負担金	8,991
		・日本下水道協会負担金	449
		・荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金	10
		・職員研修会等負担金	55
		<b>22 補償、補填及び賠償金</b>	<b>1</b>
		003 賠償金	1
		・損害賠償金	1
		<b>27 公課費</b>	<b>12,000</b>
		002 消費税	12,000

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
△ 維持管理費		550,252	△550,252				
計	183,188	732,625	△549,437			151,863	31,325

(款) 02 下水道事業費 (項) 01 下水道事業費

01 汚水維持管理費	86,982		86,982			79,979	7,003
						77,441	4,465
						分担金及び負担金 3,538	
						使用料及び手数料 73,903	
						2,538	2,538
						使用料及び手数料 2,538	
02 雨水維持管理費	50,422		50,422				50,422
							23,006

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

節		説明
区分	金額	

11 需用費	52,959		
12 役務費	41	○汚水維持管理事業 (下水道課)	81,906
13 委託料	22,610	<b>11 需用費</b>	<b>52,959</b>
15 工事請負費	9,072	004 印刷製本費	182
19 負担金、補助及び交付金	2,300	005 光熱水費	5,595
		007 施設等修繕料	47,182
		<b>12 役務費</b>	<b>41</b>
		002 電話料	41
		<b>13 委託料</b>	<b>17,534</b>
		017 施設設備管理委託料	6,392
		・ポンプ場管理委託料	2,700
		・ポンプ場電気保安管理委託料	290
		・流量計定期検査委託料	270
		・ポンプ場電気設備保守点検委託料	3,132
		021 諸委託料	11,142
		・管清掃業務委託料	6,412
		・水質検査委託料	4,465
		・水準器点検委託料	27
		・ばい煙測定委託料	130
		・ガス探知器点検委託料	108
		<b>15 工事請負費</b>	<b>9,072</b>
		133 浸入水防止工事	9,072
		<b>19 負担金、補助及び交付金</b>	<b>2,300</b>
		001 負担金	2,300
		・西部10号幹線維持管理費負担金	2,300
		○下水道台帳整備事業 (下水道課)	5,076
		<b>13 委託料</b>	<b>5,076</b>
		021 諸委託料	5,076
		・下水道台帳作成委託料	5,076
11 需用費	15,194		
12 役務費	118	○雨水維持管理事業 (下水道課)	23,006
13 委託料	7,065	<b>11 需用費</b>	<b>15,194</b>
14 使用料及び賃借料	629	005 光熱水費	2,076
19 負担金、補助及び交付金	27,416	007 施設等修繕料	13,118
		<b>12 役務費</b>	<b>118</b>

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(雨水維持管理費)							27,416
03 汚水建設費	111,070		111,070	24,400 24,400	49,400 49,400	27,270 27,270	10,000
				国庫支出金 24,400		使用料及び 手数料 27,270	10,000
04 雨水建設費	342,758		342,758	119,400 119,400	189,000 189,000		34,358
				国庫支出金 119,400			34,358

節		説明
区分	金額	
		002 電話料 118
		<b>13 委託料 7,065</b>
		011 除草委託料 418
		017 施設設備管理委託料 3,647
		・調整池機械保守点検委託料 465
		・排水機場等電気保安管理委託料 590
		・排水機場等機械保守点検委託料 2,592
		021 諸委託料 3,000
		・管清掃業務委託料 3,000
		<b>14 使用料及び賃借料 629</b>
		004 土地借上料 629
		○田子山下水道維持管理事業(下水道課) 27,416
		<b>19 負担金、補助及び交付金 27,416</b>
		001 負担金 27,416
		・田子山下水道費負担金 27,416
14 使用料及び賃借料	85	
15 工事請負費	93,420	○汚水管建設事業(下水道課) 101,070
19 負担金、補助及び交付金	12,565	<b>14 使用料及び賃借料 85</b>
22 補償、補填及び賠償金	5,000	004 土地借上料 85
		<b>15 工事請負費 93,420</b>
		137 汚水管工事 93,420
		<b>19 負担金、補助及び交付金 2,565</b>
		001 負担金 2,565
		・汚水管工事負担金 2,565
		<b>22 補償、補填及び賠償金 5,000</b>
		001 補償金 5,000
		・埋設物補償料 5,000
		○私道排水設備工事助成事業(下水道課) 10,000
		<b>19 負担金、補助及び交付金 10,000</b>
		002 補助金 10,000
		・私道排水設備設置補助金 10,000
13 委託料	11,232	○雨水対策事業(下水道課) 342,758
15 工事請負費	328,526	<b>13 委託料 11,232</b>
22 補償、補填及び賠償金	3,000	019 設計委託料 11,232
		・管渠設計委託料 11,232
		<b>15 工事請負費 328,526</b>
		139 雨水管工事 328,526
		<b>22 補償、補填及び賠償金 3,000</b>
		001 補償金 3,000

(款) 02 下水道事業費 (項) 01 下水道事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(雨水建設費)							
05 流域下水道事業費	595,901		595,901		75,800	520,000 520,000	101
						使用料及び手数料 520,000	
					75,800		101
計	1,187,133		1,187,133	143,800	314,200	627,249	101,884

節		説明
区分	金額	
		・埋設物補償料 3,000
19 負担金、補助及び交付金	595,901	
		○流域下水道維持管理費負担事業(下水道課) 520,000
		<b>19 負担金、補助及び交付金 520,000</b>
		001 負担金 520,000
		・荒川右岸流域下水道維持管理負担金 520,000
		○流域下水道建設費負担事業(下水道課) 75,901
		<b>19 負担金、補助及び交付金 75,901</b>
		001 負担金 75,901
		・荒川右岸流域下水道事業費負担金 75,901

(款) 02 下水道事業費 (項) △ 汚水整備事業費

△ 汚水管事業費		279,549	△279,549				
計		279,549	△279,549				


(款) 02 下水道事業費 (項) △ 雨水整備事業費

△ 雨水管事業費		165,854	△165,854				
計		165,854	△165,854				


(款) 02 下水道事業費 (項) △ 流域下水道事業費

△ 流域下水道事業費		91,615	△91,615				
計		91,615	△91,615				


(款) 03 公債費 (項) 01 公債費

01 元金	295,686	350,226	△54,540			85,179 85,179	210,507 210,507
						分担金及び負担金 5,201	
						使用料及び手数料 79,978	

23 償還金、利子及び割引料	295,686						
						○元金償還事業(下水道課) 295,686	
						<b>23 償還金、利子及び割引料 295,686</b>	
						005 地方債元金 295,686	

(款) 03 公債費 (項) 01 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
02 利子	77,743	93,704	△15,961				77,743 77,743
計	373,429	443,930	△70,501			85,179	288,250

(款) 04 予備費 (項) 01 予備費

01 予備費	5,000	5,000	0				5,000 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	77,743	
		○利子支払事業（下水道課） 77,743
		<b>23 償還金、利子及び割引料</b> 77,743
		006 地方債利子 77,743

		○予備費（下水道課） 5,000
--	--	------------------

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	13	105				105		105	
計	13	105				105		105		
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	13	105				105		105	
	計	13	105				105		105	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 11 (1)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	( ) 内は 短時間勤務職員
前 年 度	11		44,352	25,707	70,059	12,198	82,257	
比 較	0		563	△ 1,141	△ 578	△ 233	△ 811	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	休日勤務手当	管理職当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	918	4,198	324	662		1,351			1,368	10,974	5,912
	前 年 度	1,014	4,617	558	787		1,430			1,368	11,076	5,998
比 較	△ 96	△ 419	△ 234	△ 125	0	△ 79	0	0	0	△ 102	△ 86	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	千円 563	昇 給 に 伴 う 増 加 分	千円 539		平 均 昇 給 率	(本年度) 1.2%	(前年度) 1.1%
	その他の増減分		千円 24				
職 員 手 当	千円 △ 1,141	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	千円 △ 659	地 域 手 当	地 域 手 当 支 給 率	(本年度) 9%	(前年度) 10%
	その他の増減分		千円 △ 482				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 2 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 314,475	円
	平均給与月額	374,288	
	平均年齢	歳 45	歳
平成 2 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 347,792	円
	平均給与月額	403,810	
	平均年齢	歳 46	歳

イ 初 任 給

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
	朝 霞 市	国 の 制 度	朝 霞 市	国 の 制 度
高 校 卒	円 144,500	円 140,100	円	円
大 学 卒	178,800	172,200		

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成26年1月1日現在	1 級	人	%		人	%
	2 級	2	18.2			
	3 級	2	18.2			
	4 級	4	36.3			
	5 級	2	18.2			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11	100.0			
平成25年1月1日現在	1 級	1	9.1			
	2 級	1	9.1			
	3 級	2	18.2			
	4 級	4	36.3			
	5 級	2	18.2			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	係長	課長補佐	課長	部次長	部長



## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 分	1 2 月 分			
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05(1.125)	3.95(2.10)	有	( ) 内は再任用職員
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05(1.125)	3.95(2.10)	有	
国 の 制 度	1.90 (0.975)	2.05(1.125)	3.95(2.10)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44		
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

区分	朝霞市	国の指定基準	備考
支給率	9%	6%	
支給対象職員数	11人	人	

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日)			
代表的な特殊 勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度 との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通機関等の利用者(定期券の価額を算出基準とする場合)	
		朝霞市	最長の通用期間(その期間が6箇月を超えるときは、6箇月とする。)の定期券の価額を当該最長の通用期間の月数で除して得た額を毎月支給
		国の制度	通用期間6箇月の定期券の価額を一括支給
		自動車等の利用者	
		使用距離に応じた支給額が異なる	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 定 分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (平成26年度分)	千円 金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助 (平成26年度分)	千円 貸付利率のうち年利率3.5パーセントの範囲内で利息に相当する額		千円

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自平成27年度 至返済年度	千円 限度額に じ	千円	千円	千円	千円
自平成27年度 至返済年度	千円 限度額に じ	千円	千円	千円	千円

既設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償（平成25年度分）	千円		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助（平成25年度分）	千円		千円

当 該 年 度 以 降 の 額	左 の 財 源 内 訳				
	期 間	金 額	特 定 財 源		
国 県 支 出 金			地 方 債	そ の 他	
自平成26年度 至返済年度	同	千円	千円	千円	千円
自平成26年度 至返済年度	同	千円	千円	千円	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末	前 年 度 末 現 在 高
	現 在 高	( 見 込 額 )
	千円	千円
公 共 下 水 道 事 業 債	1,724,438	1,629,410
流 域 下 水 道 事 業 債	1,256,617	1,278,019
合 計	2,981,055	2,907,429

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
238,400	224,729	1,643,081
75,800	70,957	1,282,862
314,200	295,686	2,925,943

